



2018年12月25日

各位

会社名 日立建機株式会社
代表者名 執行役社長 平野 耕太郎
(コード: 6305 東証第一部)
問合せ先 広報戦略室 広報・IR部長
井戸 治子
(TEL. 03-5826-8152)

連結子会社の吸収合併（簡易・略式合併）に関するお知らせ

当社は、2018年12月25日開催の取締役会において、グローバル競争力強化のために日立建機グループの国内主要拠点の再編に伴い当社の完全子会社である株式会社KCM（以下、「KCM」）を、2019年4月1日をもって吸収合併（以下「本合併」）することを決定しました。

なお、本合併は、100%子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容につき一部省略しております。

1. 合併の目的

建設機械業界は、堅調な国内市場をはじめ主な海外市場でも旺盛な需要が続いており、当社を取り巻く環境は、グローバル規模で競争も激しさを増しており、生産体制の最適化は急務となっております。

こうした環境におかれている日立建機グループでは、2018年9月27日に公表した「グローバル競争力の強化のために国内主要開発・生産拠点を大幅再編」の通り、2022年度をめどに開発部門の統合と部品から完成品までの一貫した生産体制を確立することを目的に、抜本的に最適な開発・生産体制の検討を重ねた結果、KCMを吸収合併することとしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

| | |
|--------------------|-------------|
| 当社ならびにKCMでの取締役会決議日 | 2018年12月25日 |
| 合併契約締結日 | 2018年12月25日 |
| 合併期日（効力発生日） | 2019年4月1日 |

なお、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、KCMにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催しません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、KCMは解散します。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

KCMは、新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 合併当事会社の概要（2018年3月31日現在）

| | 吸収合併存続会社 | 吸収合併消滅会社 |
|--|-------------------|---------------------------|
| (1) 名称 | 日立建機株式会社 | 株式会社KCM |
| (2) 所在地 | 東京都台東区東上野二丁目16番1号 | 兵庫県加古郡稲美町岡2680番地 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 執行役社長 平野 耕太郎 | 取締役社長 飯野 昌司 |
| (4) 事業内容 | 建設機械の製造・販売・サービス等 | 建設機械等の設計、製造、販売および賃貸に関する事業 |
| (5) 資本金 | 81,577百万円 | 1,500百万円 |
| (6) 設立年月日 | 1970年10月1日 | 2009年1月5日 |
| (7) 発行済株式数 | 215,115,038株 | 4,049株 |
| (8) 決算期 | 3月31日 | 3月31日 |
| (9) 大株主及び持株比率 | 株式会社日立製作所 50.8% | 日立建機株式会社 100.0% |
| (10) 直前事業年度の経営成績及び財政状態 | | |
| 決算期※1 | 2018年3月期（連結） | 2018年3月期（個別） |
| 親会社株主持分（純資産） | 448,502百万円 | 4,418百万円 |
| 資産合計（総資産） | 1,089,796百万円 | 25,236百万円 |
| 1株当たり親会社株主持分 （1株当たり純資産） | 2,109.04円 | 1,091,334.34円 |
| 売上収益（売上高） | 959,153百万円 | 57,391百万円 |
| 調整後営業利益※2 （営業利益） | 93,582百万円 | 879百万円 |
| 税引前当期利益 （税引前当期純利益） | 95,612百万円 | 1,405百万円 |
| 親会社株主に帰属する 当期利益（当期純利益） | 60,004百万円 | 1,209百万円 |
| 基本的1株当たり親会社株 主に帰属する当期利益 （1株当たり当期純利益） | 282.16円 | 298,633.04円 |

※1. 会計基準として連結は国際財務報告基準（IFRS）、個別は日本基準を採用しており、個別の勘定科目は（ ）内に表記しています。

※2. 「調整後営業利益」とは、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

4. 本合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

5. 業績への影響

本合併は、当社100%出資の連結子会社との合併であるため、連結業績への影響はありません。

(参考) 当期連結業績予想 (2018年10月25日公表分)

| | 売上収益 | 調整後営業利益 ※ | 営業利益 | 税引前当期利益 | 親会社株主に帰属する当期利益 | 基本的1株当たり 親会社株主に帰属する当期利益 |
|----------------------|------------|--------------|-----------|-----------|----------------|----------------------------|
| 当期業績予想 (2019年3月期) | 980,000百万円 | 91,000百万円 | 86,000百万円 | 84,000百万円 | 51,000百万円 | 239.82円 |

※「調整後営業利益」とは、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

以上